

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	7,616,149			6,434,561	実質収支比率			19.6	11.5	
市町村名	西川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,844,243	5,997,773	経常収支比率	88.6	89.7	(88.9)	(90.6)			
				首都	×	歳入歳出差引	771,906	436,788	(1)	標準財政規模	3,396,210			3,444,491		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	107,266	39,568	財政力指数						0.22	0.22
				中部	×	実質収支	664,640	397,220	公債費負担比率						14.6	17.1
人口	令和2年国調(人)	4,956	産業構造 (5)	過疎		単年度収支	267,420	92,688	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	5,636		山振		積立金	105	118	実質赤字比率	-	-					
	増減率 (%)	-12.1			繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (7)	令06.01.01(人)	4,655	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	150,000	実質公債費比率	11.6	12.0			
	うち日本人(人)	4,593		第1次	242	283	指数表選定		実質単年度収支	-132,475	-57,194	将来負担比率	-	-		
	令05.01.01(人)	4,775	第2次	10.0	10.3			基準財政収入額	708,551	700,557	資金不足比率 (4)					
	うち日本人(人)	4,725		752	914			基準財政需要額	3,211,686	3,241,781	標準税収入額等	878,877	870,143			
	増減率 (%)	-2.5	30.9	33.2			経常経費充当一般財源等	3,063,727	3,154,030							
	うち日本人(%)	-2.8	1,438	1,557			歳入一般財源等	4,734,099	4,462,197							
	面積 (km ²)	393.19	第3次	59.1	56.5											
人口密度 (人/km ²)	13															
世帯数 (世帯)	1,686															
職員の状況 (8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,436,060	5,332,101	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (3)			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	87	279,705	3,215	うち公的資金	5,381,637	5,267,719					
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	3,808,496	3,515,936					
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	6	19,980	3,330	債務負担行為額 (支出予定額)	853,387	101,158					
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	128,419	128,412					
	議会議員	8	2,350		合計	88	283,891	3,226	積立金現在高	1,128,760	1,278,656					
					ラスバイレス指数				98.9	減債基金	928,267			920,510		
										その他特定目的基金	1,019,888			947,794		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 山形県消防補償等組合		(17) 西川町総合開発						
		(3) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 山形県自治会館管理組合		(18) 月山観光開発						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 宅地造成事業特別会計		(13) 山形県市町村職員退職手当組合		(19) 米月山						
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス)						(14) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)								
								(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
								(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	722,974	9.5	722,974	21.0
地方譲与税	79,277	1.0	79,277	2.3
利子割交付金	120	0.0	120	0.0
配当割交付金	1,462	0.0	1,462	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,757	0.0	1,757	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	120,297	1.6	120,297	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	469	0.0	469	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,218	0.1	6,218	0.2
法人事業税交付金	6,746	0.1	6,746	0.2
地方特例交付金等	1,088	0.0	1,088	0.0
地方特例交付金	1,088	0.0	1,088	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,004,093	39.4	2,503,135	72.7
普通交付税	2,503,135	32.9	2,503,135	72.7
特別交付税	500,958	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,944,501	51.8	3,443,543	100.0
交通安全対策特別交付金	862	0.0	862	0.0
分担金・負担金	12,380	0.2	-	-
使用料	59,789	0.8	-	-
手数料	3,664	0.0	-	-
国庫支出金	1,040,696	13.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	311,773	4.1	-	-
財産収入	38,541	0.5	-	-
寄附金	403,823	5.3	-	-
繰入金	746,546	9.8	-	-
繰越金	186,788	2.5	-	-
諸収入	86,186	1.1	6	0.0
地方債	780,600	10.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,100	0.2	-	-
歳入合計	7,616,149	100.0	3,444,411	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	713,339	98.7	48,829	
法定普通税	713,339	98.7	48,829	
市町村民税	179,288	24.8	1,640	
個人均等割	8,631	1.2	-	
所得割	153,782	21.3	-	
法人均等割	11,139	1.5	-	
法人税割	5,736	0.8	1,640	
固定資産税	483,181	66.8	47,189	
うち純固定資産税	362,280	50.1	47,189	
軽自動車税	20,120	2.8	-	
市町村たばこ税	30,750	4.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	9,635	1.3	-	
法定目的税	9,635	1.3	-	
入湯税	9,635	1.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	722,974	100.0	48,829	

区分	令和5年度	令和4年度
合計	99.1	96.8
徴収率(%)	99.3	98.1
現計	98.6	94.6
年計	98.6	94.6
市町村民税	99.3	98.1
純固定資産税	98.6	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	739,087	実質収支	43,295
病院	270,000	再差引収支	1,729
下水道	134,782	加入世帯数(世帯)	659
上水道	64,477	被保険者数(人)	975
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	64,212	保険税(料)収入額	-
その他	205,616	1人当り	445
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,312	1.1	-	77,312
総務費	959,901	14.0	6,455	608,954
民生費	918,339	13.4	17,089	602,157
衛生費	631,526	9.2	62,348	493,219
労働費	3,310	0.0	-	290
農林水産業費	313,121	4.6	13,723	190,876
商工費	1,435,403	21.0	553,031	356,066
土木費	849,347	12.4	497,165	335,714
消防費	194,645	2.8	1,030	187,555
教育費	523,355	7.6	76,364	379,158
災害復旧費	246,563	3.6	-	41,525
公債費	691,421	10.1	-	689,367
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,844,243	100.0	1,227,205	3,962,193

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,928,529	28.2	1,704,939	1,648,271	47.7
人件費	958,471	14.0	896,916	893,160	25.8
うち職員給	538,855	7.9	498,935	-	-
扶助費	278,637	4.1	118,656	65,744	1.9
公債費	691,421	10.1	689,367	689,367	19.9
元利償還金	691,421	10.1	689,367	689,367	19.9
うち元金	676,641	9.9	674,798	674,798	19.5
うち利子	14,780	0.2	14,569	14,569	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,441,946	50.3	2,149,230	1,415,456	40.9
物件費	1,291,511	18.9	780,730	421,013	12.2
維持補修費	113,784	1.7	77,292	63,539	1.8
補助費等	1,131,695	16.5	882,046	616,556	17.8
うち一部事務組合負担金	255,504	3.7	248,257	243,712	7.0
繰出金	404,610	5.9	368,211	314,348	9.1
積立金	411,922	6.0	3,842	-	-
投資・出資金・貸付金	88,424	1.3	37,109	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,473,768	21.5	108,024	-	-
うち人件費	19,034	0.3	18,743	-	-
普通建設事業費	1,227,205	17.9	66,499	-	-
うち補助	706,747	10.3	48,283	-	-
うち単独	517,496	7.6	15,254	-	-
災害復旧事業費	246,563	3.6	41,525	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,844,243	100.0	3,962,193	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和5年度 山形県西川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,620	6,848	772	665	747	5,436	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

山形県西川町

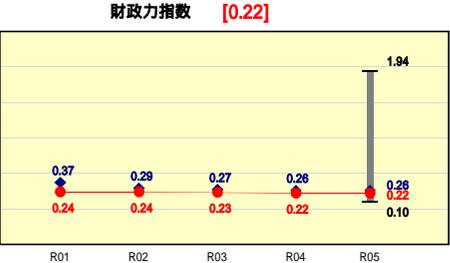
人口	4,655	人(R6.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	4,593	人(R6.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	393.19	km ²	実績公債費比率	11.6	%
歳入総額	7,616,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,844,243	千円	市町村類型	R01 - 1 R02 - 1 R03 - 1	
実質収支	684,640	千円	(年度毎)	R04 - 1 R05 - 1	
標準財政規模	3,396,210	千円			
地方債現在高	5,436,060	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

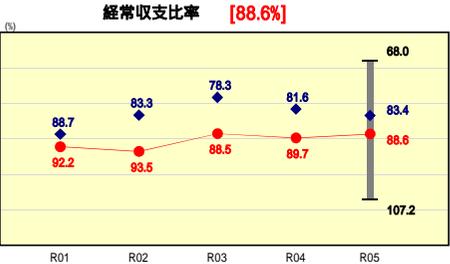
類似団体内順位 14/45 全国平均 0.48 山形県平均 0.35



財政力指数の分析圖
 少子高齢化並びに過疎による人口の減少が課題となっており、併せて個人の所得が伸びないことなどから税収が減少しており、類似団体平均より低い状態が推移している。
 今後、第7次総合計画に基づくまちづくりを着実に推進するとともに、必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを行い、税収の徴収率維持・向上対策を柱に歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

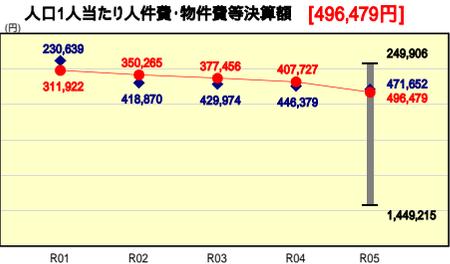
類似団体内順位 35/45 全国平均 93.1 山形県平均 91.9



経常収支比率の分析圖
 前年度比1.1ポイント減少した。これは歳入経常一般財源のうち地方交付税が前年比2.8%増加したことや公債費が前年比9.6%減少したことなどが大きく影響した。依然として、依存財源に大きく左右される状況ではあるが、財源確保の取組として平成19年度から町税相談員1名を配置し、町税徴収等について定期訪問を実施し一定の効果を得ており、経常経費については、今後とも優先度を見極めながら、事務事業の見直し等を進め、義務的経費の削減に努めることとしている。

人件費・物件費等の状況

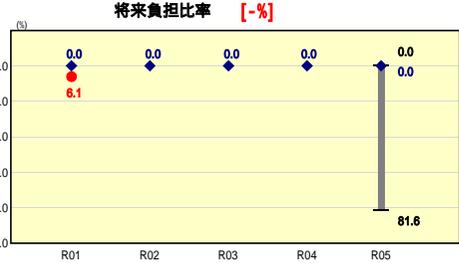
類似団体内順位 28/45 全国平均 158,103 山形県平均 188,180



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 類似団体平均と比べ低くなっているが、分母となる人口は年々減少傾向にある。また、本町は山形県内でも有数の豪雪地帯であり、維持補修費のうち除雪経費が9割を占めており、地理的要因によるものが大きい。今後ともこれらを含めた経費について動向を見極めながら抑制していく必要がある。

将来負担の状況

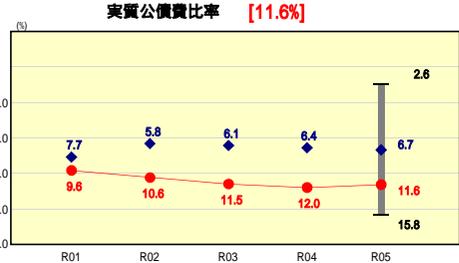
類似団体内順位 1/45 全国平均 6.3 山形県平均 37.8



将来負担比率の分析圖
 将来負担額について、類似団体とほぼ同程度であり、地方債残高並びに公営企業に対する繰入見込額は減少傾向にあるため、令和5年度は「比率なし」となった。引き続き事業実施にあたってはその必要性を峻別し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 38/45 全国平均 5.6 山形県平均 8.9



実質公債費比率の分析圖
 実質公債費比率は増加傾向にある。令和5年度決算では11.6%と前年度より0.4%減少した。これは統合小学校建設に伴う償還が終了したことによるものである。今後、カヌースプリント競技場施設整備事業やプレーヤーハウス整備事業等の大規模事業に伴う地方債発行が見込まれており、当該比率が上昇することが見込まれるため、投資事業の年度間調整や抑制を行いながら、新規発行の抑制に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

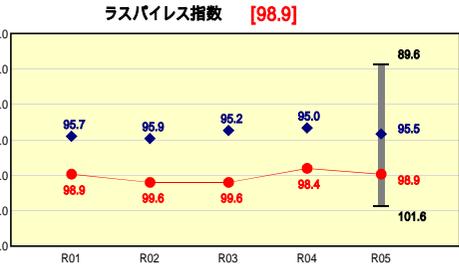
類似団体内順位 15/45 全国平均 8.32 山形県平均 8.72



人口1,000人当たり職員数の分析圖
 平成18年度から平成22年度まで実施した第4次行政改革大綱(集中改革プラン)では職員削減目標 10%に対し 7.6%の実績をあげ、計画期間終了後も一定期間職員の採用を行わない方針だったが、今後は採用を行う見込みのため、職員数は増加傾向で推移すると見込まれる。今後は、退職者が減少する中ではあるが、現在の職員数を基準に事務改善委員会などによる業務量の把握を行い、定員管理を検討していく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 42/45 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析圖
 令和5年度は、類似団体平均を3.4ポイント上回る98.9となったが、これはこれまでの給与改定に伴う引き上げ率の上昇によるものが要因である。今後とも、国・県の勧告並びに類似団体の状況を参考に見直しを行い一層の給与適正化に努める。

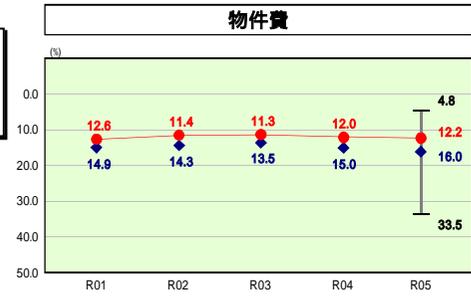
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山形県西川町

経常収支比率の分析

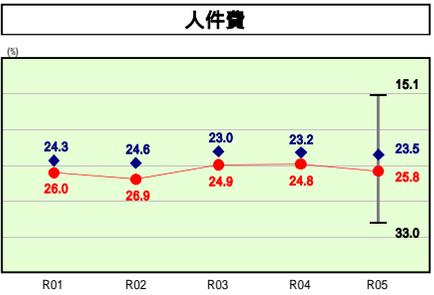
人口	4,655	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,593	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	393.19	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	7,616,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,844,243	千円	市町村類型	R01 - 1 R02 - 1 R03 - 1	
実質収支	664,640	千円	(年度毎)	R04 - 1 R05 - 1	
標準財政規模	3,396,210	千円			
地方債現在高	5,436,060	千円			



類似団体内順位 7/45 **全国平均** 15.2 **山形県平均** 14.1

物件費の分析欄

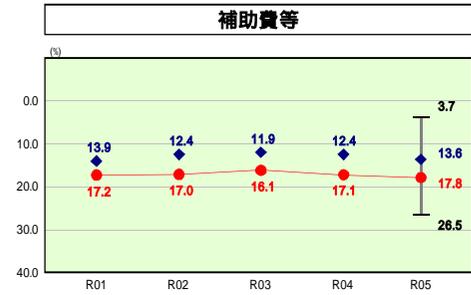
物件費に係る経常収支比率について、前年度比0.2ポイント増加した。公共施設の経年劣化等による修繕や温泉・観光施設などの管理について、指定管理者制度(委託料)を導入しているため、多くの費用が発生している。



類似団体内順位 31/45 **全国平均** 25.5 **山形県平均** 22.9

人件費の分析欄

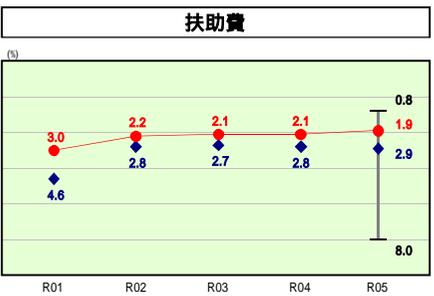
類似団体平均と比較すると、2.3ポイント上回っている。会計年度任用職員の増加に伴い前年度比も1.0ポイント上昇している。また、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合が行っているため、当組合の人件費分に充てる負担金や、病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額はさらに上回っており、今後もこれらも含めた人件費関連経費全体について、抑制していく必要が



類似団体内順位 34/45 **全国平均** 10.7 **山形県平均** 13.9

補助費等の分析欄

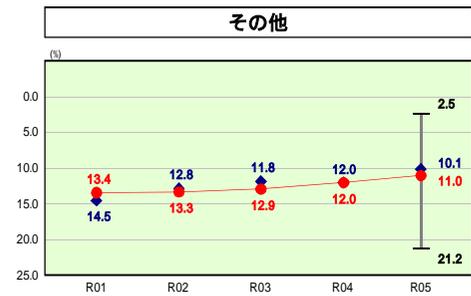
地域活性化起業人制度等の外部人材活用に係る負担金等の増加により、前年度比0.7ポイント増加した。引き続き各種団体への補助金については、団体の事業内容や会計状況等を十分調査し、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 9/45 **全国平均** 13.2 **山形県平均** 8.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。児童数の減少から児童手当に係る額は減少傾向にあるものの、介護給付費等の障害者自立支援事業に係る額が膨らんでいることなどにより、今後増加が見込まれることから、当該事業における対象審査の適正化等の見直しを進めるなど、総額の上昇を抑制しつつ、対象となる方に適切な事業を展開していく。



類似団体内順位 29/45 **全国平均** 12.6 **山形県平均** 14.7

その他の分析欄

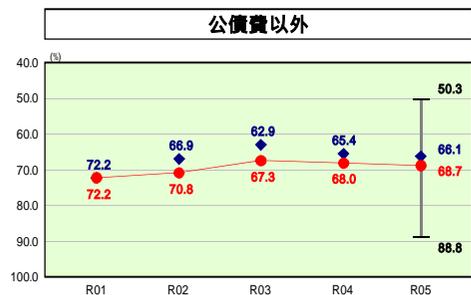
その他に係る経常収支比率においては、後期高齢者医療に係る繰出金や、これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費を始め公営企業会計への繰出金による影響が大きくなっている。前年度比1.0ポイント減少したものの、町税等の減が見込まれるため、今後とも、経費節減とともに独立採算の原則に立ち返った料金値上げの検討などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 30/45 **全国平均** 15.9 **山形県平均** 17.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度比1.8ポイント減少したものの、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。今後も人口減少が進む状況においては、町税及び普通交付税等の経常一般財源の減少により経常収支比率が悪化することも想定されることから、今後とも、財政計画の各指標の推移を見極め、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については適正な事業費設定に努める。



類似団体内順位 31/45 **全国平均** 77.2 **山形県平均** 74.3

公債費以外の分析欄

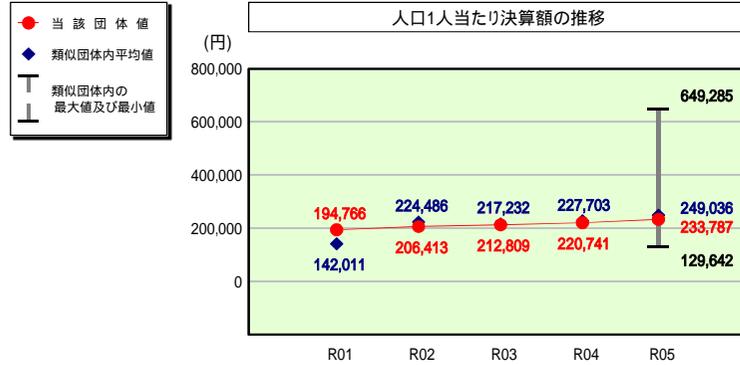
公債費以外では、人件費及び補助費の推移が大きく影響している。普通会計部門の職員数は、第4次行政改革大綱(集中改革プラン)では職員削減し、計画期間終了後も一定期間職員の採用を行わない方針だったが、人件費は増加傾向で推移すると見込まれる。補助費では、病院事業会計、介護保険特別会計、下水道事業等公営企業会計への繰出金が多額になっていることから、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しなどにより、普通会計の負担

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山形県西川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

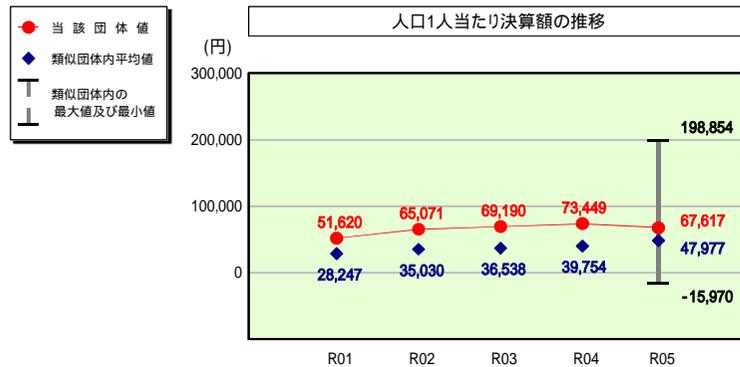
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	958,471	205,901	217,348	5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	148,676	31,939	32,038	0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	835	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,784	7,258	7,824	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,034	4,089	4,511	9.4
退職金	71,688	15,400	13,520	13.9
合計	1,088,277	233,787	249,036	6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.90	21.00	2.10
ラスパイレス指数	98.9	95.5	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

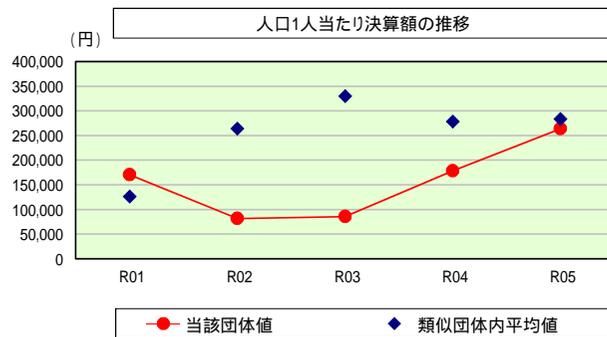
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	691,421	148,533	141,939	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,853	25,318	33,103	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,476	3,969	3,141	26.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,709	1,226	429	185.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
特定財源の額	2,054	441	2,776	84.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	516,649	110,988	127,875	13.2
合計	314,756	67,617	47,977	40.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	894,548	170,423	26.9	126,262	10.0	16.9
	うち単独分	408,974	77,915	15.4	56,769	2.1
R02	414,445	81,584	52.1	263,613	108.8	160.9
	うち単独分	216,098	42,539	45.4	128,823	126.9
R03	420,098	85,507	4.8	330,026	25.2	20.4
	うち単独分	193,273	39,339	7.5	141,075	9.5
R04	850,825	178,183	108.4	278,179	15.7	124.1
	うち単独分	489,261	102,463	160.5	122,182	13.4
R05	1,227,205	263,632	48.0	283,153	1.8	46.2
	うち単独分	517,496	111,170	8.5	127,593	4.4
過去5年間平均	761,424	155,866	27.2	256,247	26.0	1.2
	うち単独分	365,020	74,685	20.1	115,288	25.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

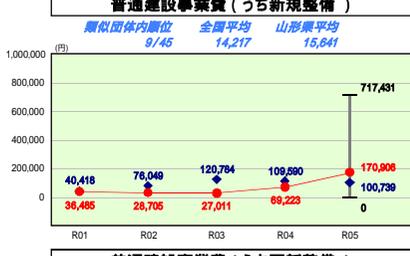
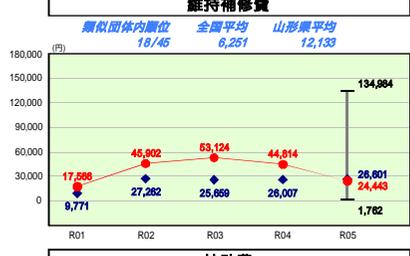
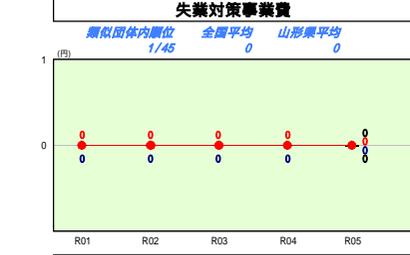
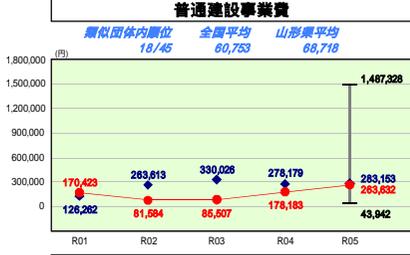
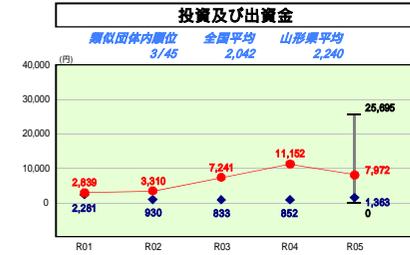
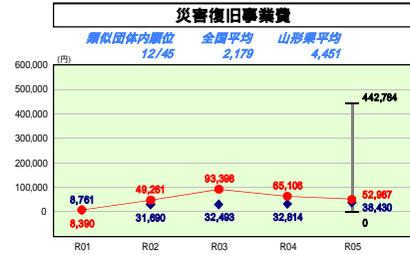
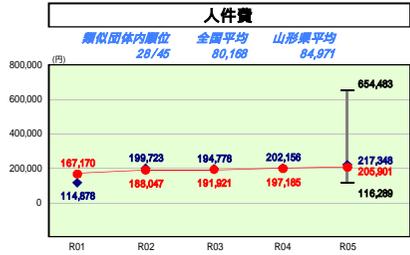
令和5年度

山形県西川町

人口	4,655 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,593 人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	393.19 km ²	実質公債費比率	11.6 %
歳入総額	7,616,149 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,844,243 千円	市町村別	R01 -1 R02 -1 R03 -1
実質収支	664,640 千円	(年度毎)	R04 -1 R05 -1
標準財政規模	3,396,210 千円		
地方債現在高	5,436,060 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
本町は、東西24km南北33kmに及び393.19km²と県下第5位の面積を有しており、町の中央を流れる寒河江川とその支流沿いに49の町内会が散在している。そのため行政サービスに係るコストは、類似団体に比べ高くなる傾向にある。人件費については職員定員管理を行い行政サービスの量及び質を維持するために適切な人員配置に努めてきたものの、人口減少に歯止めがかからず、住民1人あたりのコストは類似団体の平均と同程度で推移している。維持補修費については除雪経費が維持補修費の大半を占めており、豪雪地帯である本町の地勢的要因により、今後とも多くの費用が掛かってくる見込みである。補助費については、病院事業会計に対する不採算部分の繰入金等の影響が大きくなっている。普通建設事業費については、令和5年度に新たに産業振興複合施設整備事業を実施したため前年度までと比較し住民一人当たりのコストが上昇している。災害復旧費については、令和2年7月豪雨の影響により増加しているが復旧工事も落ち着いてきており減少傾向にある。公債費については、令和5年度は統合小学校建設事業等の償還終了により減少したものの令和4年度以降大規模な施設整備事業を実施してきたことから今後増加していく見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

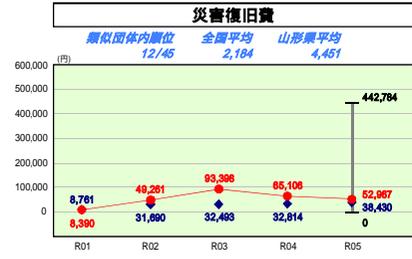
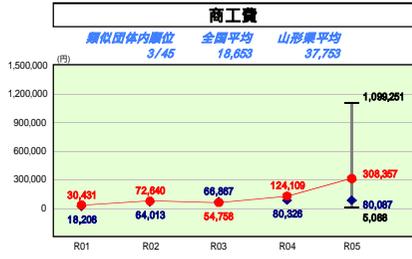
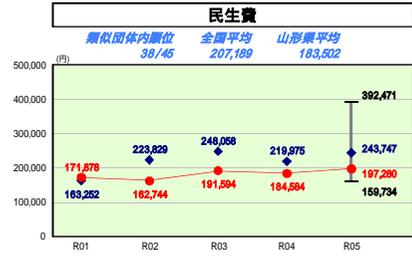
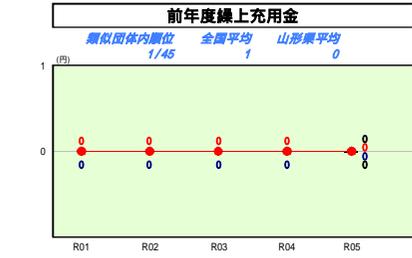
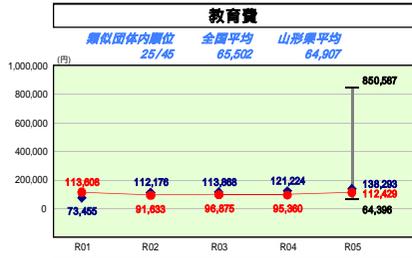
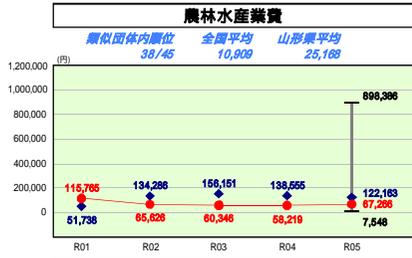
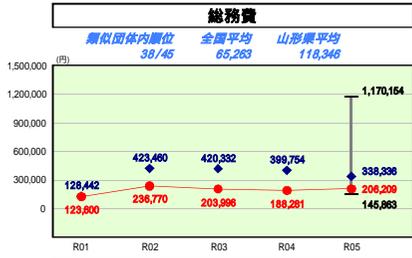
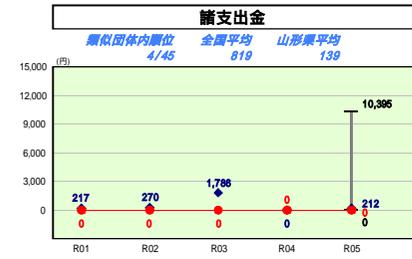
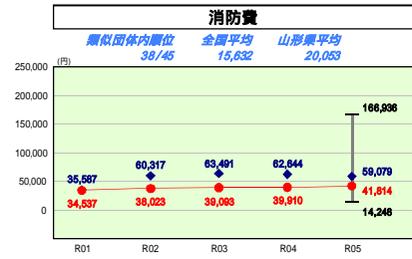
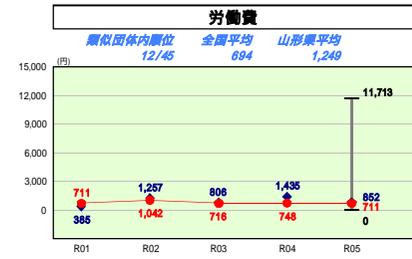
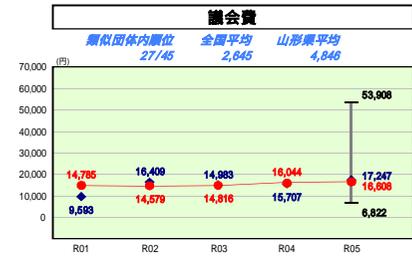
令和5年度

山形県西川町

人口	4,655 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,593 人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	393.19 km ²	実質公債比率	11.6 %
歳入総額	7,616,149 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,844,243 千円	市町村別	R01 - 1 R02 - 1 R03 - 1
実質収支	664,640 千円	(年度毎)	R04 - 1 R05 - 1
標準財政規模	3,396,210 千円		
地方債現在高	5,436,060 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

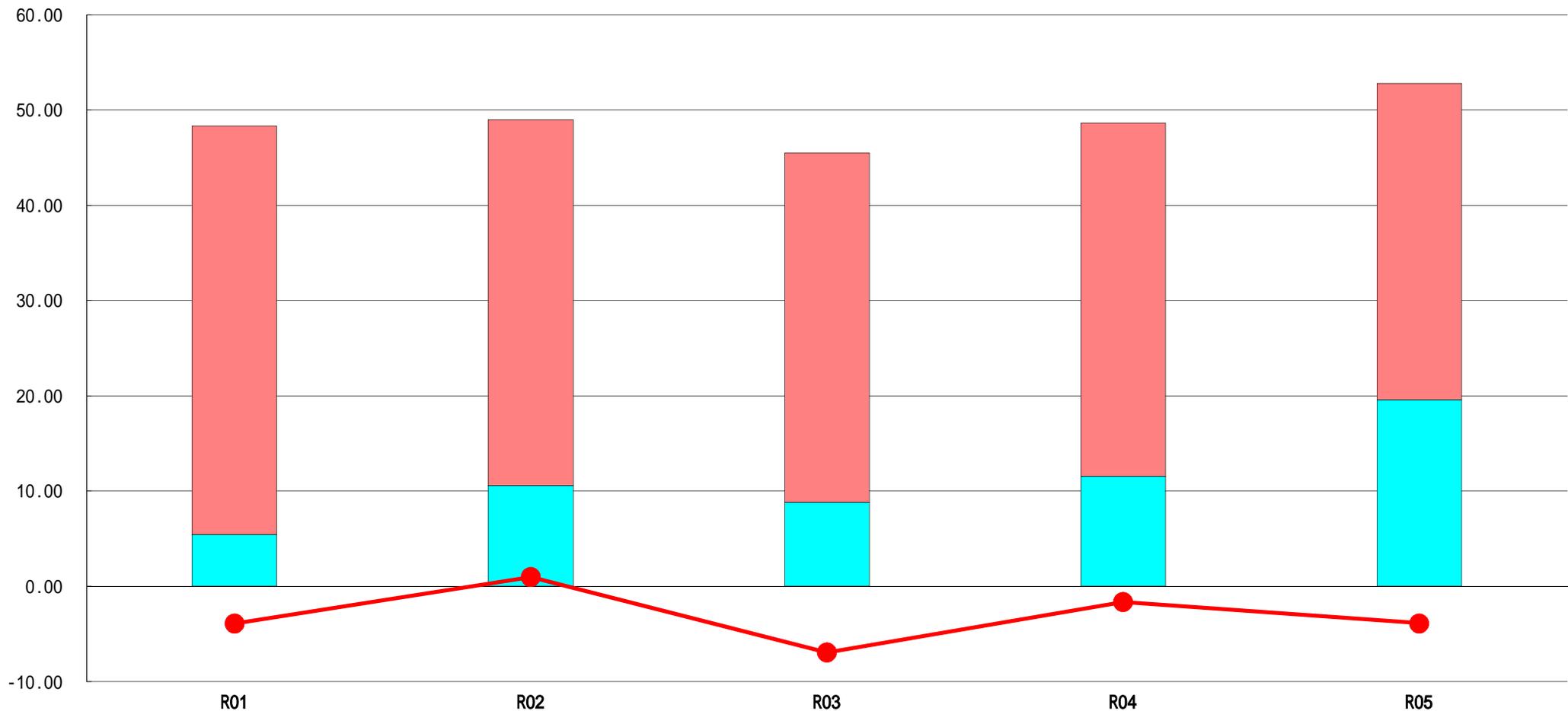
本町は、東西24km南北33kmに及び393.19km²と県下第5位の面積を有しており、町の中央を流れる寒河江川とその支流沿いに49の町内会が散在している。そのため行政サービスに係るコストが多くなる傾向にある。商工費については、令和5年度に産業振興複合施設を整備したことにより前年度と比較して大きく増加している。教育費については、令和5年度から月山湖カヌースプリント競技場施設整備事業が開始されたため前年度と比較して増加している。衛生費については病院事業会計に対する繰入金等の影響が大きくなっている。土木費については、令和3年度に住宅団地造成事業を行い、令和4年度から町営住宅整備事業を開始したことから増加傾向にある。災害復旧費については、令和2年7月豪雨の影響により増加しているが復旧工事も落ち着いてきており減少傾向にある。公債費については、令和5年度は統合小学校建設事業等の償還終了により減少したものの令和4年度以降大規模な施設整備事業を実施してきたことから今後増加していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

山形県西川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		42.86	38.38	36.70	37.12	33.24
 実質収支額		5.44	10.59	8.81	11.53	19.57
 実質単年度収支		3.92	0.96	6.95	1.66	3.90

分析欄

実質単年度収支は 3.90%と赤字となったが、実質収支については黒字を確保している。

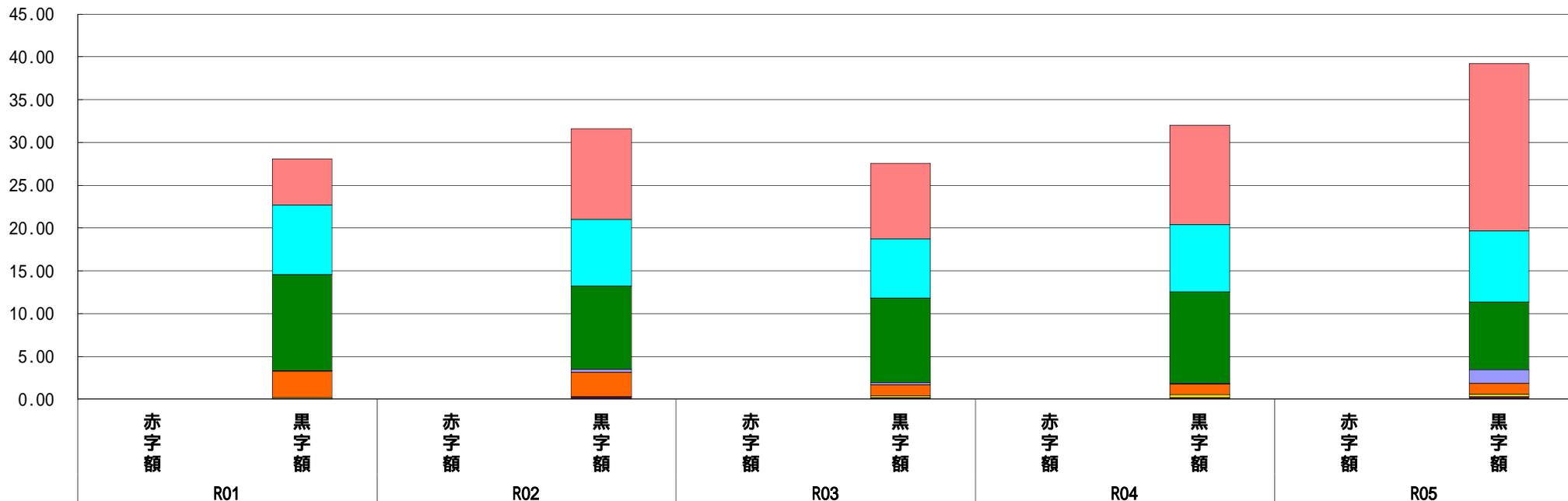
しかし、人口減少に伴い町税及び交付税等が減少傾向にあり、財源の確保並びに歳出の抑制が課題である。今後も緊急性の高い事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、後年度負担の軽減を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

山形県西川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.43	10.58	8.81	11.53	19.57
水道事業会計		8.13	7.74	6.90	7.90	8.30
病院事業会計		11.23	9.74	9.87	10.69	7.87
公共下水道事業特別会計		0.02	0.34	0.24	0.09	1.59
国民健康保険特別会計		3.14	2.88	1.30	1.23	1.27
介護保険特別会計		0.11	0.06	0.22	0.36	0.32
宅地造成事業特別会計		0.00	0.23	0.20	0.18	0.16
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.00	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.00	0.00	0.01	0.01

分析欄

本町では平成19年度分の算定以来、連結実質赤字比率は各会計の実質収支、又は連結実質収支が黒字であるため発生していない。

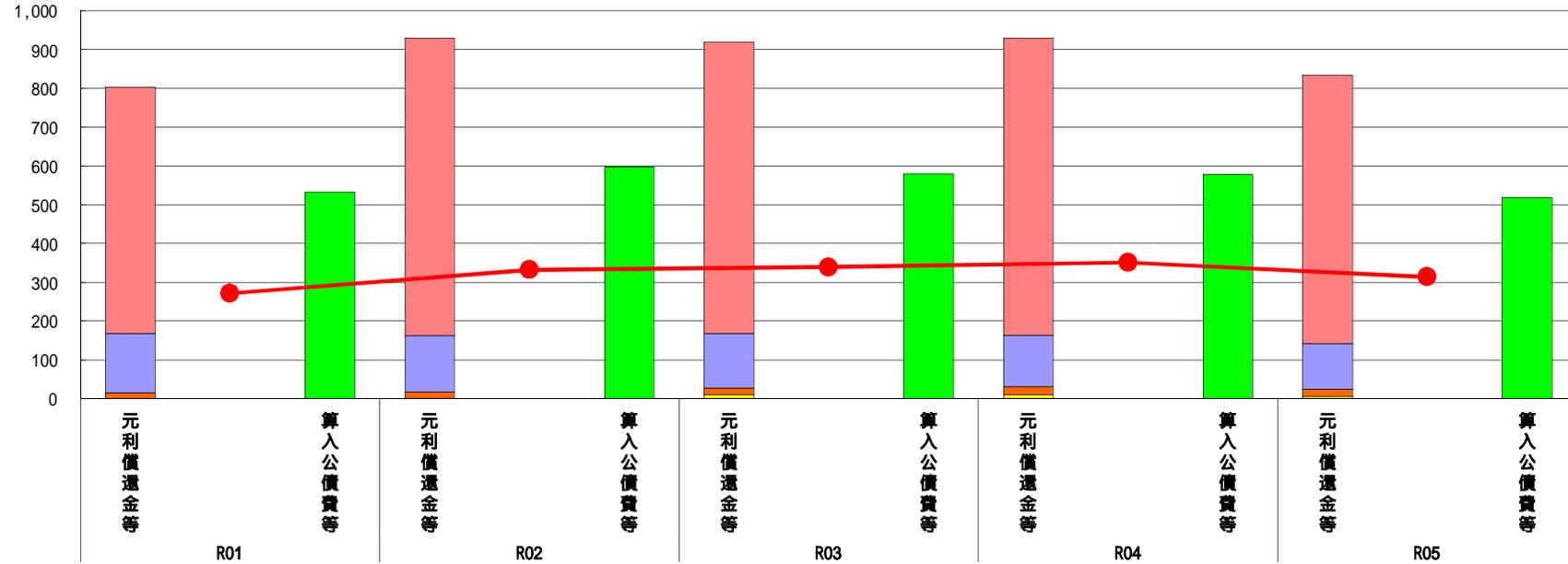
今後については、人口減少による町税及び交付税等の減収が予測され、また人口減少に伴う上下水道の利用者及び医療サービス等の受給者の減少が見込まれることから、公営企業会計への事業に係る繰入金や財政状態悪化に伴う赤字補填的な繰入金などの抑制も含め、各会計の経費の節減を図り、事業規模の適正化などにより、赤字とならないように努めていく必要がある。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和5年度

山形県西川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		635	768	750	765	691
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		152	145	141	134	118
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	17	17	19	18
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	11	11	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		532	598	580	578	519
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		271	332	339	351	314

分析欄

元利償還金は、過疎対策事業債(統合小学校建設事業)の償還終了に伴い、前年度比74百万円減少となった。算入公債費については、当該年度末の普通会計における地方債残高(5,436百万円)のうち、交付税算入割合の高い過疎対策事業債(2,866百万円)及び臨時財政対策債(1,628百万円)の割合が82.7%となっている。

今後とも、計画的な起債の発行等により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入に係る積立はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

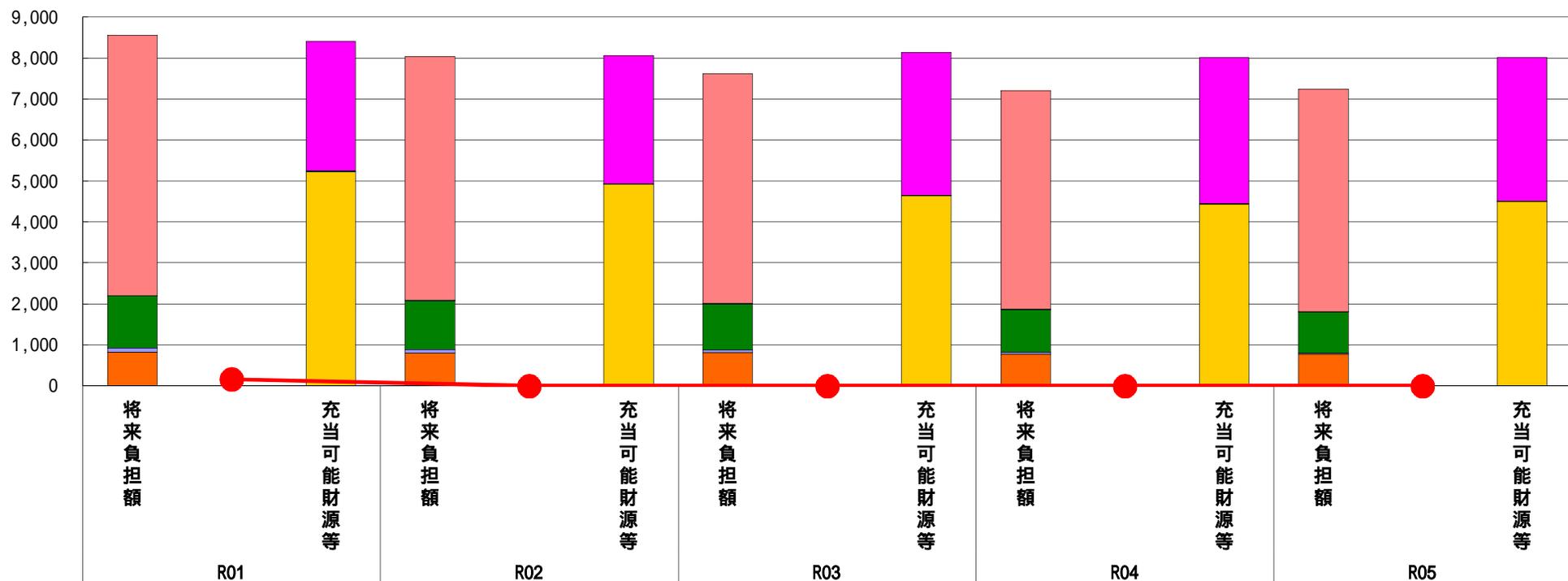
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山形県西川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,358	5,945	5,601	5,332	5,436
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	15	11	8	4
	公営企業債等繰入見込額		1,280	1,191	1,122	1,040	1,000
	組合等負担等見込額		97	82	66	49	33
	退職手当負担見込額		826	799	809	770	767
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,154	3,121	3,491	3,567	3,507
	充当可能特定歳入		17	9	7	6	3
	基準財政需要額算入見込額		5,232	4,924	4,643	4,440	4,502
(A) - (B)	将来負担比率の分子		158	21	533	813	772

分析欄

平成30年度以降令和4年度まで地方債発行を償還元金以内に抑えることができていたため残高が減少していたが、令和5年度は産業振興複合施設整備事業の新規借入もあり残高が増加した。

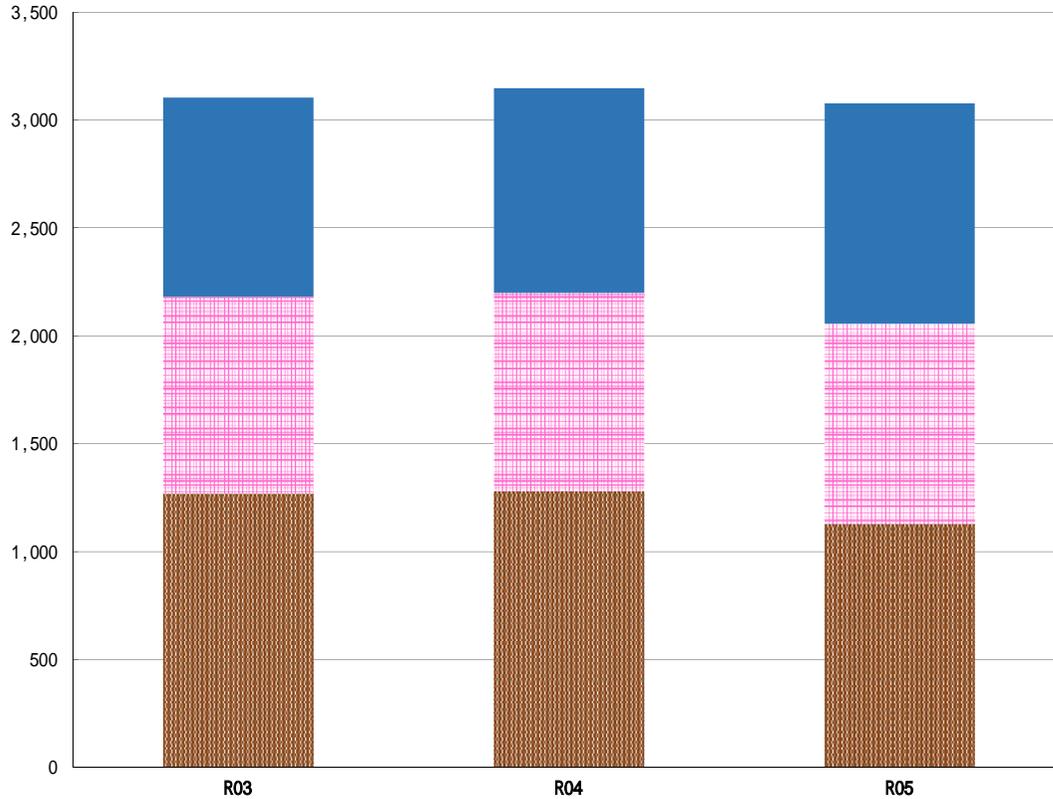
公営企業債繰入見込額については病院事業及び公共下水道事業の起債が減少したことにより、減少傾向で推移している。

今後も引き続き公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

毎年、歳入不足を補うため財政調整基金等を繰入して調整しているが、今後も町税等の増加が見込めないことから、適正規模の予算編成を意識し、繰入金等の支出が多額にならないよう留意していきたい。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,269	1,279	1,129
減債基金		913	921	928
其他特定目的基金		922	948	1,020
西川町ふるさとづくり基金		258	302	481
町有施設整備基金		541	508	392
地域福祉基金		42	42	42
賃貸集合住宅維持管理基金		20	28	36
企業版ふるさと納税寄附金基金		0	19	26
基金残高合計		3,103	3,147	3,077

令和5年度

山形県西川町

基金全体

（増減理由）

令和5年度において、財源不足を補うため財政調整基金から400百万円を取り崩した。その他特定目的基金（西川町ふるさとづくり基金や地域福祉基金等）においては、町有施設整備基金116百万円、西川町ふるさとづくり基金172百万円を取崩し、西川町ふるさとづくり基金に352百万円、企業版ふるさと納税寄附金基金に26百万円積立を行った。基金全体において70百万円減少した。

（今後の方針）

今後も税収並びに地方交付税の減少が予測され、財政調整基金を中心に基金取り崩しによる財源補填が必要となってくる見込みであることから、財政調整基金と減債基金を合わせて1,500百万円程度の残高を確保することを目標に、歳出削減を図っていくこととしている。

財政調整基金

（増減理由）

令和5年度においては400百万円取崩し、歳計剰余金処分額として250百万円積立てたことにより、令和5年度末の基金残高は前年度比150百万円減の1,129百万円となった。

（今後の方針）

災害等の不測の事態に備えるため、財政調整基金と減債基金を合わせて1,500百万円程度を目標に残高を確保していく。

減債基金

（増減理由）

令和5年度においては取崩がなく7百万円積立てたことにより、令和5年度末の基金残高は前年度比7百万円増の928百万円となった。

（今後の方針）

災害等の不測の事態に備えるため、財政調整基金と減債基金を合わせて1,500百万円程度を目標に残高を確保していく。

其他特定目的基金

（基金の用途）

西川町ふるさとづくり基金、企業版ふるさと納税寄附金基金：特色あるまちづくりを推進するための施策の実施。
町有施設整備基金、賃貸集合住宅維持管理基金：公共施設並びに町営賃貸住宅の維持管理。
地域福祉基金：民間団体が行う高齢者の福祉増進に寄与する活動への支援。

（増減理由）

西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として172百万円を取り崩した一方で、ふるさと納税制度により納付された寄付金352百万円を積み立てたことにより180百万円の増。
町有施設整備基金：町営住宅整備事業等の財源として取崩したことにより、117百万円の減。
地域福祉基金：前年度同額。
賃貸集合住宅維持管理基金：将来的な町営賃貸住宅維持管理のための財源として8百万円積立てた。
企業版ふるさと納税寄附金基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として19百万円を取り崩した一方で、企業版ふるさと納税制度により納付された寄付金26百万円を積み立てたことにより7百万円の増。

（今後の方針）

西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として活用していく。
町有施設整備基金：更新及び改修時期を見据え、計画的に積立及び取り崩しを行なっていく。
地域福祉基金：当初の積立額（32百万円）を下回らないよう運用していく予定。
賃貸集合住宅維持管理基金：町営賃貸住宅の今後の更新及び改修を見据え、毎年8百万円程度を積み立てていく予定。
企業版ふるさと納税寄附金基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として活用していく。